

第66期

年次報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで



 木村化工機株式会社

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、ありがとうございます。お礼申し上げます。

当社グループ第66期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）を終了いたしましたので事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、期全体としては欧州の債務危機、中国経済の減速、為替変動の影響を受けましたが、期後半においては安倍政権に期待した消費者マインドの改善を背景に個人消費が底堅く推移し、東日本大震災の復興に向けた動き、米国経済の持ち直しなどにより、昨春以降悪化した景気は緩やかながらも底入れの動きが感じられるようになりました。設備投資につきましては、企業の意欲は緩やかながら改善傾向にあるものの、一部の顧客を除き全般として慎重な姿勢が維持され、加えて厳しい雇用情勢もあり、本格回復には至りませんでした。

上記の経済環境にあって、当社のエンジニアリング事業部および化工機事業部が主要顧客とする化学機械装置関連業界につきましては、企業収益は改善しつつあるものの、国内の設備投資は抑制気味に推移し、受注競争が激化しました。また、エネルギー・環境事業部が担当する原子力機器関連業界につきましては、全般的に低調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、既存顧客への積極的な営業活動、新規顧客の開拓に注力した結果、連結受注高は150億94百万円（前期比17.9%減）となりましたが、連結売上高は184億26百万円（前期比13.0%増）となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰、受注競争激化による原価率の上昇等はありませんでしたが、全社的にコスト管理を徹底し効率的な事業運営に努めました結果、経常利益は9億73百万円（前期比17.2%増）、当期純利益は5億30百万円（前期比53.7%増）となりました。

来期につきましては、海外景気の動向には不透明感がありますが、国内景気は緩やかな回復傾向を示すものの国内設備投資の増加は予断を許さない状況にあると思われまますので、当社グループは、医療・医薬、食品等の成長分野を中心に営業活動を積極的に展開し、受注高、売上高の増大を図るとともに、合理化・効率化をさらに推進し、経常利益、純利益の増加を図る所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月



代表取締役社長

小林 康真

■受注高



■売上高



■経常利益



■当期純利益



【エンジニアリング事業】

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、当期も全般として、生産は減少、輸出は弱含みで推移したため、引き続き、顧客の国内設備の整理統合と製造拠点の海外シフトの流れに歯止めがかからず、当事業は、依然として厳しい環境にありました。

「単体機器」の受注につきましては、価格競争を余儀なくされ、また、「設備関連」の受注につきましても、先進技術関連の顧客企業から「液晶関連設備」、「医薬関連設備」、「医療機器製造設備」等の受注を増大するべく注力いたしましたが、顧客の慎重な景気判断もあって、厳しい結果となりました。

売上高につきましては、「医薬関連設備」および「医療機器製造設備」に関わる海外大型案件への工事進行基準適用による売上計上ならびに既受注案件の継続工事が売上高増大に寄与いたしました。

その結果、連結受注高は49億47百万円（前期比36.1%減）となりましたが、連結売上高は80億87百万円（前期比11.0%増）となりました。

【化工機事業】

化学機械装置の現地工事、各種メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、エンジニアリング事業同様、主要顧客の多くは、設備投資の延期やメンテナンス費用の削減等の緊縮策を実施し、当事業も、厳しい状況にありました。

このような状況ではありましたが、事業の拡大やコア事業の充実を企図する顧客へ積極的に営業活動を展開し、大規模定期補修工事や新設および増設の各起業工事を受注することができました。また、繊維、食品、化学、非鉄等の各顧客の工場敷地内に当社従業員が常駐して営業活動に注力し、定期メンテナンスや各種工事を受注いたしました。

売上高につきましても、既受注案件の履行を軸に積極的に取り組み、売上高増大に注力いたしました。

その結果、連結受注高は68億18百万円（前期比16.3%増）、連結売上高は63億46百万円（前期比11.4%増）となりました。

【エネルギー・環境事業】

原子力機器の設計・製作・設置工事を行うエネルギー・環境事業につ

しては、昨年末の政権交代に伴い、エネルギー政策が見直され、そこでは、エネルギーの長期安定供給を最重要課題と位置づけ、原子力発電所も安全性が確認された発電所から順次再稼働する方針が提示されました。しかしながら、原子力安全規制委員会の審査が途上にあることから、再稼働の見通しが立っていないのが現状であります。また、原子力開発は、引き続き、福島第一原子力発電所の事故対応支援が中心となる見通しであります。

このような厳しい状況ではありますが、当事業の中心である核燃料サイクルにつきましては、政府方針として堅持されることになり、ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料（MOX燃料）製造施設に関わる許認可にも進展がみられましたことから、主にMOX燃料製造設備に係る事業に注力した結果、連結受注高は33億28百万円（前期比30.2%減）となりましたが、連結売上高は39億92百万円（前期比20.0%増）となりました。

【対処すべき課題】

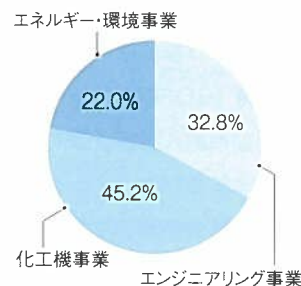
今後のわが国の経済情勢は、個人消費が底堅く推移し、設備投資と輸出が下げ止まる中で、公共投資への投入が一定程度奏功し、米国景気が回復に向かうなどで、景気は下げ止まり、緩やかながら回復の方向に転じることが期待されます。しかしながら、欧州の債務問題や為替の急激な変動等不透明な要因もあり、予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況下、エンジニアリング事業につきましては、顧客が国内拠点から海外拠点へ設備投資の重点を移行しつつある現状を認識のうえ、顧客の製造拠点の海外シフトを好機と捉え、主として東南アジア地域において、「回収再生装置（使用済溶剤のリサイクル設備）」、「食品および化成品関連省エネ型濃縮装置」等の諸設備の製造および現地でのご据付工事を請負うべく積極的に営業活動を展開してまいります。また、国内におきましては、医薬、医療機器、食品および金属材料関連の諸設備の受注に努めてまいります。これらを実現するため、製造コストの低減と品質管理体制の強化を推進するとともに、「技術・営業・組織基盤」のさらなる充実、とりわけ営業基盤の強化と技術力の向上を図ってまいります。

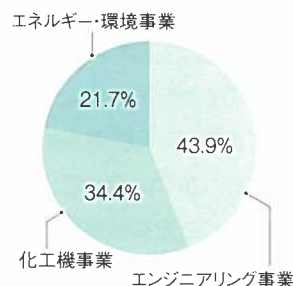
化工機事業につきましては、顧客の製造拠点の海外移転と国内向け設備投資の抑制傾向は、主として国内案件を請負う当事業にとって厳しい状況であることは否定できませんが、このような状況に対応するため、エンジニアリング事業との連携を一層深め、業容の拡大を図ってまいります。また、既存顧客はもとより、新規顧客の開拓や営業体制の見直しによって、当社従業員が常駐する顧客のメンテナンスエリアの拡大や顧客の要望に沿ったゾーン・メンテナンスの構築を行います。これらの施策を実現するため、正確・迅速な情報収集体制の確立に加えて、事業部内教育を充実させ顧客の多様なニーズに適應できる現場力の向上に注力してまいります。

エネルギー・環境事業につきましては、現政権においても、多様なエネルギー資源を探索する現況に鑑み、事業の安定を図るため、従来の原子力機器関連事業に重点を置いた事業展開に拘泥せず、エネルギー関連事業全般や環境関連事業の他、異業種にも積極的に参入し、幅広く事業展開を図ってまいります。エネルギー事業や環境事業については、バイオマスエネルギーやコージェネレーションシステムへ、異業種については、原子力事業で培った高品質かつ厳格な管理手法が要求される事業分野への参入を図ってまいります。一方、核燃料サイクル事業につきましても、MOX燃料施設稼働に向けて、品質の確保や工程遵守とともに、さらなる原価低減に努めてまいります。

■受注高



■売上高



当社は、各種プラントの設計・製作・工事およびプラント機器・設備の製造とメンテナンスを事業内容とする総合プラントエンジニアリング会社です。プラントとは、もともとは植物（plant）を意味する語ですが、現在では、植物が自然のエネルギーを得て果実を实らせるように、原材料に人為的なエネルギーを与え、付加価値の高い製品を生み出す設備のことをいいます。そして、生産性を高めるため、植物栽培が大規模な農園（プランテーション）となったように、プラントは大規模な工場施設になります。

当社は、大正13年（1924年）に創業し、「価値ある技術・製品・サービスを提供することによって顧客の期待とニーズに応え、健全な企業活動を通じて社会の発展に貢献する」という企業理念のもとで事業活動に邁進し、近代化学工業の発展とともに、その地位を確立いたしました。

当社は、「顧客第一、人間尊重、変革への挑戦、法の遵守」を行動指針として、事業をエンジニアリング事業、化工機事業、エネルギー・環境事業と機能別に分け、事業活動を展開してまいりました。また、それらの事業を支えるため、豊富な知見と実績および高度な品質とその管理体制に裏付けられた確固たる「開発・技術基盤」を確立して、わが国経済の発展に資する基幹産業や成長・先端企業の高付加価値化・省エネルギー化に貢献してまいりました。さらに、顧客のニーズを反映した設計・製造・工事・メンテナンスを一貫して行い、創業時代からの顧客である繊維産業をはじめとして、液晶、医薬、医療機器、食品、化学、半導体等の多岐にわたる分野におけるリーディング企業のご信頼に基づき強固な「顧客・営業基盤」を構築してまいりました。そして、「開発・技術基盤」、「顧客・営業基盤」を維持・拡充するための業務遂行の「組織基盤」を強化してまいりました。

当社は、今後も引き続き上記の3つの基盤の改善強化を推進し、中長期的視点に立った企業価値の最大化への取り組みに邁進し、「夢未来企業（ゆめさきぎょう）」の実現に向けて努力する所存であります。



「溶剤回収装置」

* 「夢未来企業（ゆめさきぎょう）」とは、「社会貢献の目的を果たすには会社は不滅であらねばならず、従業員の幸福と会社の繁栄は表裏一体であるという夢と時代に即応する技術開発によって未来を築く会社を目指す」という意味を込めた当社の造語です。

エンジニアリング事業

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業は、蒸発濃縮装置、多目的ろ過・乾燥機、バイオディーゼル燃料製造設備（BDF製造設備）等の開発・設計・製造など多岐にわたり、その開発能力・技術力と納入実績は国内外を問わず高い評価をいただいております。そして、もはや社会的責務といえる省エネルギーにつきましても、強い関心と危機感を抱き、超省エネ蒸発装置をはじめとする各種省エネ型機器類の開発・設計・製造にも真摯に取り組んでおります。

海外につきましては、中国、東南アジア諸国を中心に、「回収再生装置」、「食品および化成関連省エネ型蒸発濃縮装置」のほか、中国において現地合弁企業と協力して、中国政府発行の認証資格である「特殊設備製造許可証（ML：MANUFACTURE LICENSE）」対象の「製造設備用高品質压力容器類」の製造・販売にも注力しております。

化工機事業

化工機事業の第一は、化学機械装置の現地工事および各種メンテナンス事業です。同事業は、自社製品の据付、配管等の工事および、自社製品・他社製品を問わず、顧客の工場で稼働する設備・機器類のメンテナンスの他、顧客の要望に応じた改良・増設等の事業も請け負っております。

第二は、KS樹脂ほか各種合成樹脂の加工・ライニング（内張り）です。第三は、鉛製品の製造・加工・工事の各種事業です。これらの事業は、当社の原点ともいえる事業であり、今後とも、創業以来培ってまいりました技術・ノウハウ・経験をより発展させ、事業の最適化に努めてまいります。



「自己蒸気機械圧縮型（MVR型蒸気装置）」

エネルギー・環境事業

エネルギー・環境事業は、原子力機器の設計・製作・設置工事を行っております。

当社は、ガンマ線（注1）遮へい設備を半世紀以上も前に開発し、長年培った加工技術と化学機械装置開発・製造技術を融合させ、核燃料再処理機器、使用済核燃料輸送機器、原子力周辺機器などの各種原子力機器を製品化してまいりました。

現在は、MOX燃料（注2）製造設備に係る技術の維持に努めるとともに、原子力事業で培った技術を応用して、エネルギー市場全般および新規事業参入に向け注力しております。

（注1）ガンマ線は、アルファ線、ベータ線とともに放射線の一種ですが、アルファ線やベータ線と比べてガンマ線からの防護は難しく、その遮へいには鉛が最適です。ガンマ線は、極めて透過性が高いため、人体に深刻な悪影響を及ぼします。

（注2）MOX燃料とは、混合酸化物燃料の略称で、MOXは、（Mixed Oxide）の頭文字をとったものです。使用済核燃料中に含まれるプルトニウムを再処理によって抽出し、プルトニウム酸化物（PuO₂）とウラン酸化物（UO₂）を混合した物質です。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 当連結会計年度 (平成25年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成24年3月31日現在) | 科目 | 当連結会計年度 (平成25年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成24年3月31日現在) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|------------------|---------------------------|---------------------------|
| (資産の部) | | | (負債の部) | | |
| 流動資産 | 13,199 | 12,058 | 流動負債 | 9,084 | 8,920 |
| 現金及び預金 | 2,176 | 1,964 | 支払手形及び買掛金 | 5,159 | 6,027 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,091 | 7,621 | 短期借入金 | 1,261 | 1,084 |
| 仕掛品 | 1,073 | 1,364 | 未払法人税等 | 283 | 362 |
| 原材料 | 17 | 20 | 前受金 | 1,329 | 657 |
| 繰延税金資産 | 203 | 184 | 賞与引当金 | 294 | 287 |
| その他 | 644 | 909 | 役員賞与引当金 | 9 | 20 |
| 貸倒引当金 | △ 8 | △ 6 | 完成工事補償引当金 | 149 | 44 |
| 固定資産 | 6,491 | 6,432 | 工事損失引当金 | — | 5 |
| 有形固定資産 | 5,135 | 5,162 | リース債務 | 52 | 65 |
| 建物及び構築物 | 1,309 | 1,347 | その他 | 543 | 365 |
| 機械装置及び運搬具 | 86 | 53 | 固定負債 | 3,515 | 3,042 |
| 工具器具備品 | 37 | 38 | 長期借入金 | 868 | 441 |
| 土地 | 3,675 | 3,674 | 退職給付引当金 | 1,291 | 1,208 |
| リース資産 | 27 | 48 | 役員退職慰労引当金 | 141 | 126 |
| 無形固定資産 | 87 | 146 | 資産除去債務 | 58 | 58 |
| 投資その他の資産 | 1,269 | 1,123 | リース債務 | 21 | 74 |
| 投資有価証券 | 727 | 549 | 再評価に係る繰延税金負債 | 1,132 | 1,132 |
| 繰延税金資産 | 494 | 519 | 負債合計 | 12,599 | 11,962 |
| その他 | 53 | 63 | (純資産の部) | | |
| 貸倒引当金 | △ 5 | △ 8 | 株主資本 | 4,918 | 4,490 |
| 資産合計 | 19,690 | 18,490 | 資本金 | 1,030 | 1,030 |
| | | | 資本剰余金 | 103 | 103 |
| | | | 利益剰余金 | 3,791 | 3,363 |
| | | | 自己株式 | △ 5 | △ 5 |
| | | | その他の包括利益累計額 | 2,172 | 2,037 |
| | | | その他有価証券評価差額金 | 109 | △ 10 |
| | | | 繰延ヘッジ損益 | 15 | 0 |
| | | | 土地再評価差額金 | 2,047 | 2,047 |
| | | | 純資産合計 | 7,091 | 6,528 |
| | | | 負債及び純資産合計 | 19,690 | 18,490 |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで) | (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで) |
| 売上高 | 18,426 | 16,311 |
| 売上原価 | 15,656 | 13,755 |
| 売上総利益 | 2,769 | 2,555 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,821 | 1,745 |
| 営業利益 | 947 | 810 |
| 営業外収益 | 61 | 55 |
| 営業外費用 | 36 | 35 |
| 経常利益 | 973 | 830 |
| 特別利益 | 2 | 1 |
| 特別損失 | 15 | 9 |
| 税金等調整前当期純利益 | 960 | 822 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 494 | 459 |
| 法人税等調整額 | △ 65 | 17 |
| 法人税等合計 | 429 | 477 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 530 | 345 |
| 当期純利益 | 530 | 345 |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|--------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで) | (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | △ 184 | 2,151 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (△は減少) | △ 56 | △ 129 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (△は減少) | 436 | △ 998 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | 2,176 | 1,964 |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 項目 | 株主資本 | | | | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 | |
|-------------------|-------|-------|-------|------|-------------|----------------------|-------------|--------------|-------|-----------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ損益 | 土地再評価 差額金 | | その他の 包括利益 累計額合計 |
| 平成24年4月1日 期首残高 | 1,030 | 103 | 3,363 | △ 5 | 4,490 | △ 10 | 0 | 2,047 | 2,037 | 6,528 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 102 | | △ 102 | | | | — | △ 102 |
| 当期純利益 | | | 530 | | 530 | | | | — | 530 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 0 | △ 0 | | | | — | △ 0 |
| 株主資本以外の項目の変動額(純額) | | | | | — | 120 | 14 | — | 135 | 135 |
| 当期変動額合計 | — | — | 427 | △ 0 | 427 | 120 | 14 | — | 135 | 562 |
| 平成25年3月31日 期末残高 | 1,030 | 103 | 3,791 | △ 5 | 4,918 | 109 | 15 | 2,047 | 2,172 | 7,091 |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 当事業年度 (平成25年3月31日現在) | 前事業年度 (平成24年3月31日現在) | 科目 | 当事業年度 (平成25年3月31日現在) | 前事業年度 (平成24年3月31日現在) |
|----------|-------------------------|-------------------------|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| (資産の部) | | | (負債の部) | | |
| 流動資産 | 13,138 | 11,965 | 流動負債 | 9,307 | 9,078 |
| 現金及び預金 | 2,151 | 1,929 | 支払手形 | 4,146 | 4,746 |
| 受取手形 | 1,334 | 1,920 | 買掛金 | 1,291 | 1,470 |
| 売掛金 | 7,750 | 5,694 | 短期借入金 | 680 | 730 |
| 仕掛品 | 1,049 | 1,315 | 一年以内に返済予定の長期借入金 | 581 | 354 |
| 原材料 | 17 | 20 | 未払金 | 220 | 67 |
| 前渡金 | 466 | 744 | 未払法人税等 | 260 | 352 |
| 前払費用 | 85 | 77 | 未払費用 | 214 | 207 |
| 繰延税金資産 | 198 | 182 | 前受金 | 1,329 | 657 |
| その他 | 92 | 88 | 賞与引当金 | 287 | 282 |
| 貸倒引当金 | △ 8 | △ 6 | 役員賞与引当金 | 9 | 20 |
| 固定資産 | 6,416 | 6,354 | 工事損失引当金 | — | 5 |
| 有形固定資産 | 5,046 | 5,071 | 完成工事補償引当金 | 149 | 44 |
| 建物 | 1,218 | 1,253 | 設備関係支払手形 | 36 | 17 |
| 構築物 | 58 | 60 | リース債務 | 52 | 65 |
| 機械装置 | 84 | 51 | その他 | 47 | 57 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 | 固定負債 | 3,488 | 3,012 |
| 工具器具備品 | 35 | 35 | 長期借入金 | 868 | 441 |
| 土地 | 3,622 | 3,621 | 退職給付引当金 | 1,291 | 1,208 |
| リース資産 | 27 | 48 | 役員退職慰労引当金 | 114 | 96 |
| 無形固定資産 | 85 | 145 | 資産除去債務 | 58 | 58 |
| 電話加入権 | 13 | 13 | リース債務 | 21 | 74 |
| ソフトウェア | 33 | 52 | 再評価に係る繰延税金負債 | 1,132 | 1,132 |
| リース資産 | 39 | 80 | 負債合計 | 12,795 | 12,090 |
| 投資その他の資産 | 1,284 | 1,137 | (純資産の部) | | |
| 投資有価証券 | 700 | 523 | 株主資本 | 4,588 | 4,193 |
| 関係会社株式 | 44 | 44 | 資本金 | 1,030 | 1,030 |
| 繰延税金資産 | 484 | 508 | 資本剰余金 | 103 | 103 |
| その他 | 62 | 71 | 資本準備金 | 103 | 103 |
| 貸倒引当金 | △ 9 | △ 11 | 利益剰余金 | 3,460 | 3,065 |
| 資産合計 | 19,554 | 18,320 | 利益準備金 | 151 | 140 |
| | | | その他利益剰余金 | 3,309 | 2,925 |
| | | | 繰越利益剰余金 | 3,309 | 2,925 |
| | | | 自己株式 | △ 5 | △ 5 |
| | | | 評価・換算差額等 | 2,171 | 2,036 |
| | | | その他有価証券評価差額金 | 108 | △ 10 |
| | | | 繰延ヘッジ損益 | 15 | 0 |
| | | | 土地再評価差額金 | 2,047 | 2,047 |
| | | | 純資産合計 | 6,759 | 6,229 |
| | | | 負債及び純資産合計 | 19,554 | 18,320 |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当事業年度 | 前事業年度 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで) | (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで) |
| 売 上 高 | 18,381 | 16,262 |
| 売 上 原 価 | 15,737 | 13,793 |
| 売 上 総 利 益 | 2,643 | 2,469 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,765 | 1,697 |
| 営 業 利 益 | 877 | 771 |
| 営 業 外 収 益 | 70 | 72 |
| 営 業 外 費 用 | 36 | 35 |
| 経 常 利 益 | 911 | 808 |
| 特 別 利 益 | 2 | 1 |
| 特 別 損 失 | 15 | 9 |
| 税引前当期純利益 | 898 | 800 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 463 | 444 |
| 法人税等調整額 | △ 63 | 16 |
| 法人税等合計 | 400 | 461 |
| 当 期 純 利 益 | 497 | 339 |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 項 目 | 株主資本 | | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 | |
|-------------------|-------|-------|-------|---------------------|-------------|------|------------|----------------------|-------------|--------------|-------|----------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | | 評価・換算 差額等合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | | | | | |
| 平成24年4月1日 期首残高 | 1,030 | 103 | 140 | 2,925 | 3,065 | △ 5 | 4,193 | △ 10 | 0 | 2,047 | 2,036 | 6,229 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 10 | △ 113 | △ 102 | | △ 102 | | | | — | △ 102 |
| 当期純利益 | | | | 497 | 497 | | 497 | | | | — | 497 |
| 自己株式の取得 | | | | | — | △ 0 | △ 0 | | | | — | △ 0 |
| 株主資本以外の項目の変動額(純額) | | | | | — | | — | 119 | 14 | — | 134 | 134 |
| 当期変動額合計 | — | — | 10 | 384 | 395 | △ 0 | 395 | 119 | 14 | — | 134 | 529 |
| 平成25年3月31日 期末残高 | 1,030 | 103 | 151 | 3,309 | 3,460 | △ 5 | 4,588 | 108 | 15 | 2,047 | 2,171 | 6,759 |

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

株式の状況 (平成25年3月31日現在)

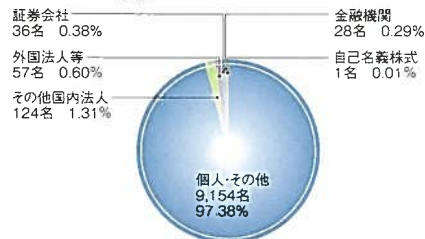
| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 82,400,000株 |
| 発行済株式の総数 | 20,600,000株 |
| 株主数 | 9,400名 |

大株主 (上位10名)

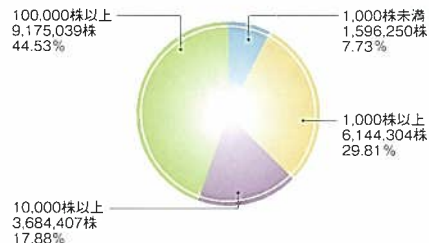
| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|--------------------------------|-------|------|
| 東レ株式会社 | 997千株 | 4.8% |
| 木村化工機関連グループ持株会 | 835 | 4.0 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505041 | 730 | 3.5 |
| 株式会社奥村組 | 619 | 3.0 |
| 日本生命保険相互会社 | 613 | 2.9 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 600 | 2.9 |
| 小林薫 | 450 | 2.1 |
| キムラ従業員持株会 | 416 | 2.0 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 400 | 1.9 |
| 木村孝吉 | 392 | 1.9 |

(注) 持株比率は自己株式(19,721株)を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



所有株式数別株式分布状況



ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に
詳しいIR情報を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

ホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.kcpc.co.jp>



会社概要 (平成25年3月31日現在)

商号 木村化工機株式会社
 本社 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号
 ☎ (06) 6488-2501
 創業 大正13年11月
 設立 昭和25年6月9日
 資本金 1,030,000,000円
 従業員数(連結) 369名

役員 (平成25年6月21日現在)

| | | |
|---------|----|----|
| 代表取締役社長 | 小林 | 康真 |
| 常務取締役 | 森岡 | 利信 |
| 常務取締役 | 谷本 | 周平 |
| 取締役 | 小舟 | 博文 |
| 取締役 | 福田 | 正行 |
| 取締役 | 矢野 | 謙介 |
| 取締役 | 梅澤 | 茂 |
| 取締役 | 山崎 | 幹男 |
| 取締役 | 天野 | 次郎 |
| 常勤監査役 | 喜多 | 芳文 |
| 監査役 | 田中 | 圭子 |
| 監査役 | 浅田 | 敏一 |

(注) 取締役山崎幹男氏、監査役田中圭子氏および浅田敏一氏は、社外役員であります。

支店・工場・事業所等 (平成25年3月31日現在)

東京支店 〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目2番13号
 カーニープレイス新御徒町
 ☎ (03) 3837-1831
 尼崎工場 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号
 ☎ (06) 6487-2300
 静岡工場 〒417-0002 静岡県富士市依田橋字芝添337番1号
 ☎ (0545) 32-1085
 愛媛工場 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930番地
 ☎ (089) 984-2145
 大分工場 〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号
 ☎ (097) 521-2281
 六ヶ所事務所 〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字野附108番地95号
 ☎ (0175) 73-8002
 茨城事業所 〒312-0031 茨城県ひたちなか市後台字片岡460番541号
 ☎ (029) 274-3001
 東海事業所 〒411-0942 静岡県駿東郡長泉町中土狩229番地の7
 (三島出張所・足柄出張所)
 ☎ (055) 986-2276
 中部事業所 〒455-0057 愛知県名古屋港区築盛町70番地の2
 (名古屋出張所・四日市出張所・知多作業所)
 ☎ (052) 654-8151
 若狭出張所 〒914-0812 福井県敦賀市昭和町一丁目5番地4号
 ☎ (0770) 24-2216
 東中国事業所 〒702-8041 岡山県岡山市南区富浜町3番3号
 (岡山出張所・三原出張所)
 ☎ (086) 902-0770
 西中国事業所 〒746-0022 山口県周南市野村一丁目19番7号
 (徳山出張所・岩国出張所)
 ☎ (0834) 62-2978
 四国事業所 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930番地
 (西条出張所)
 ☎ (089) 984-2145
 九州事業所 〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号
 (鶴崎出張所)
 ☎ (097) 521-2281

子会社 (平成25年3月31日現在)

東北木村工機株式会社 〒017-0202 秋田県鹿角郡小坂町小坂山字栗平1番地
 ☎ (0186) 29-3265
 三原木村工機株式会社 〒723-0052 広島県三原市皆実四丁目9番26号
 ☎ (0848) 62-3174
 株式会社サインド・サービス 〒660-0813 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号
 ☎ (06) 6488-2780
 フォレコ株式会社 〒224-0023 神奈川県横浜市都筑区東山田四丁目34番17号
 ☎ (045) 592-9821

関連会社 (平成25年3月31日現在)

控合万華木村化工機株式会社 中国山東省煙台市芝罘区幸福南路7号

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
基準日 毎年3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
単元株式数 100株
公告の方法 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。
(<http://www.kcpc.co.jp>)
ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所
(金融商品取引所)

証券コード

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)

(電話照会先)

(インターネット
ホームページURL)

東京証券取引所第一部・大阪証券取引所第一部

6378

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-782-031

※平成25年1月より（郵便物送付先）および（電話照会先）が上記のとおり変更となっております。

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお手続についてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、左記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

木村化工機株式会社

〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号

<http://www.kcpc.co.jp>